

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法について

満期保有目的の債券については、償却原価法により評価しております。

その他の有価証券で市場価格のあるものは、決算日の市場価格に基づく時価によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法について

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物は、定額法で行っております。建物以外は、定率法で行っております。

(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法で行っております。

(ハ) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法で行っております。

(3) 引当金の計上基準について

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については合理的基準により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ただし、被災中小企業施設・設備整備支援事業における貸倒引当金は貸倒見込額から被災中小企業施設・設備整備支援事業準備金を控除した額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

職員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しております。

(ハ) 退職給付引当金

職員の退職に備えるため、期末退職給付の自己都合要支給額を計上しております。

(ニ) 被災建物撤去費用引当金

共同研究棟の撤去費用に備えるため、費用見込額を計上しております。

(4) 準備金の計上について

(イ) 共済準備金

職員の共済給付金に備えるため、準備金を計上しております。

(ロ) 被災中小企業施設・設備整備支援準備金

被災中小企業施設・設備整備支援事業における貸倒損失に備えるため、準備金を計上しております。

(5) リース取引の処理方法について

貸借対照表に計上した固定資産(リース資産)のほか、重要性の小さいリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 割賦販売について

当財団は設備貸与事業において割賦基準を採用しており、その販売利益の実現については回収期限到来の日を以て計上しております。

(7) 消費税等の会計処理について

消費税等の会計処理は税込方式によっております。

(8) その他重要な事項

(イ) 熊本地震による被災した建物及び建物付属設備等について

国及び県の補助金で取得した共同研究棟は、平成28年に発生した熊本地震により被災し、現状のままでは使用不可能の状況となっておりましたが、国及び県との協議の結果を踏まえ、平成31年3月22日に開催しました平成30年度第4回理事会において、解体撤去することで了承を得ました。この結果を受けて、共同研究棟は有姿除却し、解体撤去に見込まれる費用を引当計上しております。令和2年度において、解体撤去の準備を進めておりますが、解体には至っておりません。なお、解体撤去に見込まれる費用に変更はありません。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりであります。(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産引当預金	23,930,000	0	0	23,930,000
基本財産引当投資有価証券	660,000,000	0	0	660,000,000
小 計	683,930,000	0	0	683,930,000
特定資産				
特定基金積立資産	666,000,000	0	0	666,000,000
代位弁済積立資産	50,000,000	0	0	50,000,000
くまもと産業創出基金積立資産	2,910,910,500	40,000,000	40,000,000	2,910,910,500
運用財産積立資産(活性化推進)	10,000,000	0	0	10,000,000
運用財産積立資産(設備貸与)	67,000,000	0	0	67,000,000
退職給付積立資産	36,903,919	6,882,069	0	43,785,988
共済準備金積立資産	7,335,495	226,107	528,000	7,033,602
設備貸与借入金返済準備金積立資産	2,225,000	0	2,225,000	0
支援事業積立資産	109,937,719	0	0	109,937,719
被災中小企業施設・設備整備支援事業 基金積立資産	24,660,000,000	0	0	24,660,000,000
被災中小企業施設・設備整備支援事業 貸付基金積立資産	5,420,056,000	0	3,268,778,000	2,151,278,000
被災中小企業施設・設備整備支援事業 資金積立準備金	212,645,984	80,119,494	0	292,765,478
小 計	34,153,014,617	127,227,670	3,311,531,000	30,968,711,287
合 計	34,836,944,617	127,227,670	3,311,531,000	31,652,641,287

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりであります。(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
基本財産引当預金	23,930,000	23,930,000	0	0
基本財産引当投資有価証券	660,000,000	660,000,000	0	0
小 計	683,930,000	683,930,000	0	0
特定資産				
特定基金積立資産	666,000,000	0	666,000,000	0
代位弁済積立資産	50,000,000	0	50,000,000	0
くまもと産業創出基金積立資産	2,910,910,500	0	2,910,910,500	0
運用財産積立資産(推進)	10,000,000	0	10,000,000	0
運用財産積立資産(設備貸与)	67,000,000	0	67,000,000	0
退職給付積立資産	43,785,988	0	0	43,785,988
共済準備金積立資産	7,033,602	0	0	7,033,602
支援事業積立資産	109,937,719	0	109,937,719	0
被災中小企業施設・設備整備支援事業 基金積立資産	24,660,000,000	0	0	24,660,000,000
被災中小企業施設・設備整備支援事業 貸付基金積立資産	2,151,278,000	0	0	2,151,278,000
被災中小企業施設・設備整備支援事業 資金積立準備金	292,765,478	0	0	292,765,478
小 計	30,968,711,287	0	3,813,848,219	27,154,863,068
合 計	31,652,641,287	683,930,000	3,813,848,219	27,154,863,068

4 担保に供している資産

被災中小企業施設・設備整備支援事業基金積立資産(帳簿価額 24,638,006,250 円)は、長期借入金 38,504,050,000 円の担保に供しております。

5 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりであります。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	399,414,598	174,293,549	225,121,049
建物付属設備	106,041,221	88,394,849	17,646,372
機械装置	986,685	976,815	9,870
車両運搬具	1,707,000	1,706,998	2
工具器具備品	19,905,405	16,354,503	3,550,902
リース資産	33,391,440	16,787,952	16,603,488
ソフトウェア	205,200	99,180	106,020
合 計	561,651,549	298,613,846	263,037,703

6 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価および評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価および評価損益は、次のとおりであります。

(単位:円)

種 類 及 び 銘 柄	帳簿価額	時 価	評 価 損 益
長期国債 第326回債	250,000,000	253,550,000	3,550,000
長期国債 第329回債	300,000,000	306,240,000	6,240,000
超長期国債 第152回債	200,000,000	225,940,000	25,940,000
超長期国債 第124回債	600,000,000	710,760,000	110,760,000
第255回日本高速道路保有・債務返済機構債	100,000,000	112,290,000	12,290,000
第289回日本高速道路保有・債務返済機構債	11,478,006,250	11,617,300,000	139,293,750
第25回兵庫県債	1,000,000,000	1,117,200,000	117,200,000
第14回大阪府債	4,500,000,000	4,604,400,000	104,400,000
第16回大阪府債	3,410,000,000	3,491,499,000	81,499,000
第25回埼玉県債	2,250,000,000	2,186,550,000	△ 63,450,000
第121回福岡北九州高速道路債	300,000,000	351,450,000	51,450,000
第40回地方公共団体金融機構債	100,000,000	113,209,500	13,209,500
第144回日本高速道路保有・債務返済機構債	460,000,000	467,498,000	7,498,000
第33回国際協力機構債	100,000,000	109,900,000	9,900,000
第54回地方公共団体金融機構債	500,000,000	496,950,000	△ 3,050,000
第79回地方公共団体金融機構債	1,000,000,000	969,100,000	△ 30,900,000
第160回都市再生機構債	1,500,000,000	1,451,100,000	△ 48,900,000
合 計	28,048,006,250	28,584,936,500	536,930,250

7 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりであります。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
事業革新支援事業補助金	熊本県	0	68,970,000	68,970,000	0	—
中小企業経営支援等対策補助金(戦略的基盤技術高度化支援事業)	国	0	21,490,634	21,490,634	0	—
中小企業経営支援等対策補助金(戦略的基盤技術高度化支援事業)	国	0	20,219,493	20,219,493	0	—
中小企業経営支援等対策補助金(戦略的基盤技術高度化支援事業)	国	0	39,406,249	39,406,249	0	—
中小企業知的財産活動支援事業補助金	国	0	4,856,733	4,856,733	0	—
中小企業地域資源活用等促進事業助成金(マーケット重視型食品産業振興事業)	全国中小企業振興機関協会	0	3,500,000	2,680,000	820,000	一般正味財産
合計		0	158,443,109	157,623,109	820,000	

8 関連当事者との取引内容

関連当事者との取引内容は、次のとおりであります。

(単位:円)

種類	法人等の名称	住所	資産総額(単位:億円)	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事実上の関係				
支配法人	熊本県	熊本県熊本市中央区水前寺6丁目18番1号	20,955	地方公共団体	—	理事1名	県の産業振興政策の中核を担う実施機関	補助金の受入(注1)	68,970,000	未収金	13,794,000
								受託金の受入(注1)	71,398,841	未収金	63,428,557
								一年以内返済予定長期借入金(注2)	283,470,000	一年以内返済予定長期借入金	283,470,000
								長期借入金(注2)	87,207,000	長期借入金	38,220,580,000
その他の関連会社	株式会社テクノインキュベーションセンター	熊本県上益城郡益城町大字田原2081番地10	11	施設の賃貸及び管理	—	代表取締役社長 専務取締役 常勤監査役	業務受託	受託金の受入(注1)	9,243,300	未収金	0

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 理事会の決定において業務を受入れており、年度毎の精算となっております。

(注2) 熊本県からの借入金は全て無利子であり、設備貸与事業、被災中小企業施設・設備整備支援事業に係る資金を借り入れております。また、最終返済期限は令和22年3月31日となっております。

9 貸倒見込額について

被災中小企業施設・設備整備支援事業における貸倒見込額は次のとおりです。

(単位:円)

一般債権	34,494,000
貸倒懸念債権	53,492,000
破産更生債権等	39,619,000
合計	127,605,000

10 重要な後発事象

該当ありません。

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細については、財務諸表の注記に記載をしているため省略しております。

2. 引当金の明細

引当金の明細については、次のとおりであります。

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	10,892,813	245,700	10,617,113	275,700	245,700
賞与引当金	9,193,057	8,766,250	9,193,057	0	8,766,250
被災建物撤去費用引当金	60,000,000	0	0	0	60,000,000
退職給付引当金	36,903,919	6,882,069	0	0	43,785,988

(注)貸倒引当金の当期減少額のうちその他の額は、洗替による戻入額であります。

3. 準備金の明細

準備金の明細については、次のとおりであります。

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
被災中小企業施設・設備整備支援準備金	212,645,984	80,119,494	0	292,765,478
共済準備金	7,335,458	226,107	528,000	7,033,565